

米国覇権の没落と新しい国際秩序に向けた転換の気吹

激動の 2023 年も暮れようとしている。今年は一言で、米国覇権の没落と新しい国際秩序に向けた転換の気吹を感じさせた一年であった。思えば、習近平主席とプーチン大統領は、2022 年 2 月 4 日の北京冬季オリンピック開会式当日、首脳会談で発表した「新時代に突入する国際関係とグローバルで持続可能な発展に関する中ロ共同声明」において、政治、経済、文化、人権に至るあらゆる分野で国際的な新秩序を共に築いていくことを宣言し、欧米に挑戦状を叩きつけた。そしてその直後、ウクライナの地でロシアと米国・NATO の実質的な代理戦争が始まった。年末のウクライナの戦況を見る限り、米国と NATO の敗北が濃厚だ。また、10 月 7 日のハマスによる「アル・アクサ洪水作戦」の衝撃で血迷ったイスラエルのネタニヤフ政権は、ガザで狂気的大量殺戮をくり返し、世界的非難と糾弾の的になっている。そして、それを執拗に支援する米国は国連安保理の場でさえ孤立し、西欧の不当な二重基準も露わになった。インド太平洋戦略を主導するバイデン政権とその戦略の「礎石」、「車軸」に位置づけられた日本と南朝鮮の政権は国内的にも急激に弱体化している。まさに、バイデン政権の NATO、中東、インド太平洋における三方面の戦略は破綻しつつある。その一方、朝鮮と中国、ロシアは政治、経済、軍事的に安定的な発展を遂げており、相互の協調関係も戦後最良の状態にある。さらに、中国とロシアが主導する BRICS と上海条約機構は拡大強化の一途をたどり、それに迎合するグローバル・サウスの世界的存在感と活力は日々増すばかりだ。今年の転換の気吹が、来年には嵐となって吹き荒れるような気がする。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

トランプ大統領は 2024 年に勝利した場合、 北朝鮮に対するアプローチの見直しを検討する	1
アレクサンダー・ウォード 国家安全保障担当記者 米政治専門紙「ポリテコ」	
米国の核優位の終焉	3
スコット・リッター元米海兵隊情報将校 コンソーシアム・ニュース	
BRICS と抵抗枢軸：目標の収斂	5
ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長 西アジア専門ニュース「クレイドル」	
尹錫悦外交、北の核問題への対応も「119対29」で進めるのか	7
パク・ミンヒ論説委員 ハンギョレ新聞コラム	
自衛的な戦争抑止力の強化、中ロとの共同戦線を構築 ／2023 年朝鮮の主動的な情勢対処	9
李永徳記者 朝鮮新報	
経済の持続的発展の展望／2023 年朝鮮の経済成果	11
安鈴姫記者 朝鮮新報	
トピックス	
○ 国連：「米国に対する糾弾」、「ハマス・テロ」なき停戦決議案採択	12
○ 揺らいだ普遍性と損ねた信頼 パレスチナ問題、欧州の「二重基準」	13
○ 【対談】在日朝鮮人と沖縄—記憶、抵抗、言葉（目取真俊×李英哲）	14
○ 「朝鮮学校を無償教育で差別するな」日本政府に叫ぶこと 500 回 文部科学省前で 10 年抗議「金曜行動」の現場	17
朝鮮半島日誌(2023/10/10～12/24)	18

トランプ大統領は 2024 年に勝利した場合、 北朝鮮に対するアプローチの見直しを検討する

アレクサンダー・ウォード 国家安全保障担当記者
米政治専門紙「ポリティコ」2023 年 12 月 13 日

ドナルド・トランプの考えについて説明を受けた 3 人の情報筋によると、彼は北朝鮮に核兵器を保持させ、新たな爆弾製造をやめるよう、北朝鮮政権に金銭的なインセンティブ(報奨)を与える計画を検討しているという。

この動きは、トランプ大統領がこの問題に対する過去のスタンスから大きく逸脱し、在任中に異例なほど友好的な関係を築いた北朝鮮の指導者・金正恩と和解する方向へのシフトを意味する。

共和・民主両党の米国大統領らは、北朝鮮を説得して核兵器を放棄させることにほとんど絶望しているが、米国の政策は、共産主義の要塞国家である北朝鮮の非核化を求め続けてきた。

しかしトランプは、2024 年に再選を果たせば、金正恩に核兵器を廃棄するよう説得することさえ諦める覚悟かもしれない。少なくともその動機の一部は、無益と思われる軍備協議に時間を費やすことを避け、その代わりに中国との競争という大きな課題に集中するためだろう、と関係者は言う。

金正恩はドナルド・トランプと「素晴らしい関係」にあると語っている。

ある関係者は、トランプが北朝鮮との合意に強い意欲を持っており、「彼は取引が必要なことは知っている。どんな取引かって？ 彼はそれをよく考えていないと思う」と語った。

この関係者によると、トランプ大統領が検討しているアイデアのひとつは、経済制裁の緩和や何らかの援助と引き換えに、北朝鮮に核開発を凍結させ、新たな兵器開発を中止させるというものだ。また、北朝鮮が約束を守ることを確認するための検証機関の設立も必要となる、とこの関係者は述べた。

この話題に登場する他の人物と同様、3 人とも大統領の考えについて自由に話すために匿名にすることにした。

この話題が報じられた数時間後、トランプ大統領は「トゥルース・ソーシャル・ポスト」(Truth Social Post)の投稿で、「これは民主党の職員によって、誤解と混乱を招くために出された作り話、偽情報だ。この記事で唯一正確なのは、私が金正恩とうまくやっているということだけだ！」述べた。しかし、トランプは、凍結対援助案を熟考していることを特に否定しなかった。

トランプが長期的な目標として非核化を追求する可能性はあるが、それを明言しない、北朝鮮との短期的な取引でさえも、米国の標準的な政策から逸脱することになる。

米国の両政党の歴代政権は、最終的には北朝鮮が核武装を放棄して、のけ者の地位を捨てるよう説得することを目標に、ピョンヤンの兵器開発を一時停止しようとしてきた。そのような一時停止を達成するために、食糧援助から制裁緩和、燃料油に至るまで、北朝鮮にインセンティブを提示してきた。

しかし、これまでのすべてのケースで、米国の政権は、新たな兵器の製造を止めることは、完全な非核化に向けた暫定的なステップに過ぎないことを強調してきた。

もし、トランプがアプローチを軟化させれば、南朝鮮や日本といった同盟国を動揺させ、ピョンヤンに対するより厳しいアプローチを好む共和党議員を不安にさせる可能性がある。また、トランプ大統領は、オバマ政権が初の核保有に向けたイランの前進を食い止める代わりに、イランの経済的苦境を和らげたと一貫してバッシングしてきたが、トランプ大統

領自身が偽善という批判にさらされることになるだろう。トランプは大統領として、バラク・オバマ時代のイラン核合意から米国を離脱させた。

また、トランプの北朝鮮戦略に関する話題は、前大統領が共和党指名候補の先頭走者の地位にあるという自信を持っており、大統領時代に彼を喜ばせた問題に照準を合わせてきたことの表れでもある。

中国、イスラエル・ハマース、ウクライナが支配的な関心事になっているため、北朝鮮は選挙戦の争点にはなっていないが、トランプと金正恩の親密さは、2024年の選挙戦のオチとして時折登場する。

トランプは、2017年にピョンヤンが史上初の大陸間弾道ミサイルを発射した後、北朝鮮に執着するようになった。彼は金正恩の核開発を阻止するために核戦争に踏み切ると脅し、金正恩はアメリカが手を引かなければ自分も攻撃すると脅した。

トランプが金正恩を「リトル・ロケットマン」と呼んだことで浮き彫りになったこうした緊張は、北朝鮮の核兵器解体の見通しをめぐる歴史的な首脳外交の試みに発展し、ハノイでの首脳会談では、金正恩はわずかな譲歩を提示しただけで、トランプはより大きな取引を望んだ。彼は大統領在任中北朝鮮問題に関心を持ち続け、今もマー・ア・ラゴで北朝鮮問題について話したり考えたりしている。

トランプ政権時代に米朝間の緊張が緩和されたことで、いわゆる「隠者王国」に対する米国人の受け止め方が変わった。2018年には51%が北朝鮮を最大の米国の敵だと答えた。ギャラップ社によれば、その翌年には14%にまで急落した。

北朝鮮は核開発を詮索好きな目から遠ざけることに、驚くべき手腕を発揮してきた。たとえば2010年、北朝鮮の科学者たちは米国のアナリストたちに、2,000台の遠心分離機でいっぱい2つのホールを含む、ウラン濃縮プログラムの存在を示した。

2010年に北朝鮮を訪問した米国の著名な科学者、ジークフリード・ヘッカーは帰国後、「私はその光景に唖然とした」と語った。

ピョンヤンが核兵器を手放さないかもしれないというトランプの考えは、北朝鮮の指導者が体制を維持するのに役立っていると感じている核兵器を放棄するはずがないという、情報機関の長年にわたる評価に沿ったものだ。トランプは将来、北朝鮮の非核化を推進する路線に沿った決定をするかもしれないが、当初はそれを明確な目標とはせず、より控えめな目標を目指すだろう。

次期政権の発足は1年以上先であり、それまでに米朝関係や世界も大きく変わる可能性がある。トランプ大統領の考え方も、腹心の友やアドバイザーとの話し合いによって変化する可能性がある。

金正恩委員長は、以前の父親や祖父のように、核兵器は自身の支配を保証するものであり、南朝鮮や米国のような国々が金委員長を失脚させるために侵攻を開始するのを阻止するものだと考えている。トランプと金正恩は、互いに核戦争になると脅し合った1年後、歴史的な首脳間外交を行ったが、結局、北朝鮮の非核化には至らなかった。

それ以来、金正恩は核兵器開発に乗り出し、今年初めには夜間のパレードで過去最大数の核ミサイルを公開した。彼は1月に北朝鮮は核兵器を「指数関数的に増やす」と述べた。

バイデン政権の高官たちは、前提条件なしに北朝鮮と交渉することを繰り返し申し出てきたが、ピョンヤンは沈黙を守ること以外何も提起しなかった。ジョー・バイデン大統領は、同盟国である日本と南朝鮮に接近し、北朝鮮問題だけでなく、中国やより広範なインド太平洋地域の懸念についても、より協調し足並みを揃えるようにしている。

トランプの現在の考え方は、膠着状態を打破する方法かもしれないと指摘するアナリストもいる。米国平和研究所の北東アジア専門家であるフランク・オウム氏は「北朝鮮の核プログラムを凍結する一方で、近い将来あるいは中期的には完全な非核化を行わない」という提案は、現在の状況を考えれば、より現実的なアプローチであり、唯一の道かもしれない

い」と語る。

しかし、オウム氏らは、トランプの現在の傾向には明らかなリスクがあると指摘する。最大のリスクは、南朝鮮が独自の核兵器を求めることだ。南の保守派・尹錫悦大統領は今年初め、北朝鮮の脅威がさらに高まった場合、ソウルが核兵器を保有する可能性を示唆した。そうなれば、米国が中国の核開発を制限することを望んでいる最中に、アジアにおける核軍拡競争を勃発させることになる。

トランプの政策に対する圧力が、ワシントン、ソウル、東京で高まるのはほぼ確実だろう。トランプに友好的な共和党議員を含む議員たちは、北朝鮮がウクライナとの戦争でロシアを支援していることもあり、トランプに方針を転換するよう進言するだろう。また、米国が少なくとも一時的に北朝鮮の核保有を事実上容認した場合、米国の核不拡散へのコミットメントに対する包括的な疑問が生じるだろう。

また、金正恩がこのような提案にどう反応するか、北朝鮮の核開発計画が手つかずのままであることを保証する方法の具体的な詳細や、ピョンヤンの最も親しいパートナーである北京がこれらすべてにどう反応するかなど、未知の部分も多い。しかし、ひとつだけ確かなことは、北朝鮮が核兵器を解体する見込みは、日を追うごとに小さくなっているということだ。

元北朝鮮担当国家情報局員のシドニー・セイラーは「北朝鮮は、核開発計画のいかなる制限も受け入れないと明言している。彼らは、世界が非核化した時にのみ非核化と言っている」と述べた。(“ Trump considers overhauling his approach to North Korea if he wins in 2024 ”, By Alexander Ward, POLITICO, December 13, 2023)

米国の核優位の終焉

スコット・リッター元米海兵隊情報将校
コンソーシアム・ニュース 2023年11月28日

ロシアは、核兵器を近代化するにつれ、冷戦の遺産に基づく米国との軍備管理関係を修復しようとするには、もはや関心をもっていない。

11月1日、米空軍は大陸間弾道ミサイル(ICBM)ミニットマン の飛行実験を爆発で「終了」することを余儀なくされた。これは、進行状況を監視していた技術者たちに飛行中の特定できない異常を示したため、空中で爆破させたことを意味する。

米空軍の地球規模攻撃軍団(Global Strike Command)によって実施されたこの試験発射は、空軍によれば、「21世紀の脅威を抑止し、同盟国を安心させるために、米国の核抑止力が安全、確実、信頼でき、効果的であることを実証することを目的とした、日常的かつ定期的な活動の一環」であった。

米空軍は約400基のミニットマン をサイロに格納し、表向きは24時間態勢で米国や同盟国を標的とする潜在的な戦略的脅威に対応している。ミニットマン は、米国の戦略的抑止力である「核の三重構造」の陸上部門を担ってきた。(他の2つは、オハイオ級潜水艦に搭載されたトライデント・ミサイルの海上部門と、特別に指定されたB-52およびB-2有人爆撃機の航空部門である)

ミニットマン は、1958年に設計されたオリジナルのミニットマンIミサイルを改良し、1968年に開発され、1970年には運用が開始された。当初は3発の弾頭を搭載する予定だったが、米国とロシアによって批准された戦略兵器削減条約(START)の一環として、1発の弾頭に改修されたが、この条約は発効しなかった。

現在も発効している新START条約では、ミニットマン が搭載できる核弾頭の数に制限

されていないが、旧条約の核弾頭制限によると、ミニットマン は引き続き単一の核弾頭を搭載しつづけることになっている。しかし、米空軍は、3 つの核弾頭を装備したミニットマン ミサイルの飛行テストを日常的に行っている。

ミニットマン は、2029 年から「センチネル」(歩哨)として知られる新世代の陸上 ICBM に置き換えられる予定である。「センチネル」が 2030 年代半ばから後半にかけて完全に配備されるまで、ミニットマン ミサイルの一部は任務を続ける。

核武装したトライデント ミサイル 16 基を搭載したイギリスのヴァンガード級潜水艦は、昨年のある日、潜水活動中に機械的な故障に見舞われた。もし、潜水活動をそのまま続けていたなら、当時乗船していた 140 人の乗組員に大惨事をもたらしていただろう。

ヴァンガード級潜水艦(4 隻建造)は 1993 年に就役し、現在は 2030 年代に新型のドレッドノート級ミサイル潜水艦と交代する予定である。ヴァンガードは英国の核抑止力の総体を代表している。2017 年、ヴァンガード級潜水艦はトライデント ミサイルの発射実験に失敗したが、これは当時、英国の独自の核抑止力の将来についての激しい議論の最中にあった英国議会には、秘密にされていた。

老朽化した米英の戦略核抑止力の失敗は、カウンターパートのロシアが一連の実験に成功したのとは対照的である。ロシアは、ボレイ級新型潜水艦からの最新型ブラーヴァ・ミサイルの発射、先進的なアバングルド極超音速弾頭を搭載したヤース ICBM の発射、新型原子力巡航ミサイル「プレヴェストニク」の発射実験などに成功している。(今年初めの重型 ICBM「サルマツ」の発射実験失敗が示すように、ロシアも発射実験の失敗とは無縁ではない)。

新世代のロシア製戦略核ミサイルの実戦配備は、米英両国にとって、資金獲得競争が国内政治の難題となっている今、高価な近代化計画を推進することへのさらなるプレッシャーとなっている。

欠落する軍備管理の枠組み

事態をさらに複雑にしているのは、3 カ国による新たな戦略システムの配備ラッシュが、何十年にも渡って存在してきた戦略的パワーバランスを不安定にする軍拡競争に発展しないようにする実行可能な軍備管理の枠組みがないことだ。ワシントンの公式政策がロシアを戦略的に打ち負かすことにある中で、モスクワは、米国との戦略的軍備管理は相容れないとして、新戦略兵器削減条約(NEW START)への参加を停止している。

新 START 条約は 2026 年 2 月に失効する。ロシアと米国の双方は、新 START の下で存在していた戦略的均衡を維持するような後続条約に関心を示していたが、米口の軍備管理交渉担当者間に継続的な接触がないことから、新 START に代わる新たな条約手段が間に合う可能性は極めて低い。

しかし実際のところ、ロシアがそのような選択肢を追求する可能性は、たとえそれが実行可能であるとしても低いようだ。戦略核政策に詳しいロシア政府高官との一連の議論によれば、ロシア政府高官はもはや、冷戦の遺産を土台とする米国との軍備管理関係を修復しようとは考えていない。米国は長年にわたって不誠実な交渉を行っており、核の同等や安定とは対照的に、米国の戦略的優位性を維持する手段として軍備管理を利用しようとしているというのが、ロシアにおける支配的ムードである。

弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM)や中距離核戦力条約(INF)のように、わずかな互恵的利益を達成する条約が交渉されている時、米国は、ミサイル防衛や条約の枠組み外の開発(INF 条約の対象外の中国のミサイル・システムなど)への対応など、その条約が、米国の戦略的目標にとって不都合だと判断すると撤退している。

ロシア側は、戦略兵器削減条約は個別的にも全体的にも、決して核の同等を生み出すためのものではなく、むしろ米国の核優位性を維持するためのものだと考えている。新 START

条約は、米国の二枚舌の例として挙げられている。例えば、オバマ政権は、ミサイル削減に関する問題をミサイル防衛問題とは切り離して考え、それぞれ別々に対処することを約束したが、ミサイル削減条約（新 START）が批准されると、ミサイル防衛問題からは手を引いた。

新 START が 2026 年に失効すると、ロシアは条約の制約を受けずに現在の核近代化計画を推進することになる。このことは、米英両国の核近代化努力を複雑にするだろう。数千億ドルをかけて開発される後続能力は、ロシアが配備を進めているシステムより劣るであろう。

米国とその西側同盟諸国が特に、ロシアを戦略的敵国として描き、ロシアの戦略的敗北を目指す政策をとっている限り、ロシアは、みずからの戦略的優位性を無効にしようとするいかなる交渉プロセスも受け入れないだろう。

米口間の核軍備管理の復活に望みがあるとすれば、それは冷戦の遺産を維持する手段を通してではないだろう。

その代わりに、今日の現実に基づいた新たな戦略的関係を構築しなければならない。ここでは、米国はロシアとの核同等を達成するために巨額の資金を費やすか、戦略的に劣勢な立場から交渉しなければならない。

米国の核優位が揺るがない時代は過ぎ去った。米国の政策立案者がこの新しい状況に適応できるかどうかは、今のところ不明である。しかし、その失敗は、米国が勝つことのできない不可避的な軍拡競争の引き金になるだけであり、失敗の結果は世界全体にとって致命的なものになりかねない。（“The End of US Nuclear Superiority”, By Scott Ritter, Consortium News November 28, 2023）

BRICS と抵抗枢軸勢力: 目標の収斂

ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長
西アジア専門ニュース「クレイドル」2023年12月11日

ガザ紛争は、西側が支援する紛争に抵抗するグローバル・サウスの巨大組織間の協力を加速させた。ロシア主導の BRICS とイラン主導の抵抗枢軸が力を合わせれば、米国のいない西アジアを形成することができる。

先週、ロシアのプーチン大統領はアラブ首長国連邦（UAE）とサウジアラビアに立ち寄り、それぞれアラブ首長国連邦のムハンマド・ビン・ザーイド大統領とサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談した。その後、モスクワでイランのエブラヒム・ライシ大統領とも会談した。

外交筋が確認したところでは、この3つの会談における3つの重要課題は、ガザ、OPEC+、BRICS の拡大だった。もちろん、これらは相互に関連している。

ロシアとイランの戦略的パートナーシップは、ロシアとサウジアラビア（特に OPEC+）、ロシアと UAE（投資）と並んで、猛スピードで発展している。これはすでに、西アジア全域における国防の相互関連に大きな変化をもたらしている。イスラエルにとっては、ガザの悲劇をはるかに超えた長期的な影響がある。

プーチンはライシ大統領に、さまざまな面で驚くべきことを語った。「イランの上空を飛んでいたとき、私はテヘランに降り立ち、あなたに会いたかった。両国の関係は急速に発展している。両国の関係を支えている貴国の最高指導者によろしくお伝えください。」

プーチンが「イラン上空を飛んだ」と言ったのは、4機の武装したスホーイ Su-35 が編隊を組んで飛行し、大統領専用機をモスクワからアブダビまで 4,000km 以上（直線距離で

測った場合)着陸も給油もせずに護衛したことに直結する。

啞然とした軍事アナリストたちが口を揃えて言ったように、米国の F-35 が無給油で飛行できるのはせいぜい 2500km だ。しかし、最も重要な要素は、アラブ首長国連邦のムハンマド・ビン・ザーイド大統領とサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子の両者が自国の領空でのロシアの Su-35 の護衛を許可したことだ。

そして、これが重要なポイントにつながる。空中チェス盤での一手と、それに続くイラン大統領との決定的な一手によって、モスクワは 4 の任務を達成した。

プーチンは、米国の覇権が二の次となった新しい西アジアがここにあることを証明し、ロシアの「孤立」というネオコンの政治神話を破壊し、軍事的優位性を示し、そして最後に、ロシアの BRICS 議長国就任が近づくにつれ、重要な地政学的・地理経済的カードをすべて保持していることを生々しく示したのである。

やさしく殺す

ロシアと中国の戦略的パートナーシップを筆頭とする 5 カ国のオリジナル BRICS は、2024 年 1 月 1 日、西アジアの 3 大国イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦に門戸を開く。多極的な大国集団への加盟は、これらの国々に広範な市場への特別なプラットフォームを提供し、それには投資や技術交流の活発化を伴う可能性が高い。

ロシアと中国が繰り広げる長期的で洗練されたゲームは、西アジアの地政学と地理経済学に完全な地殻変動をもたらしつつある。

BRICS10 のリーダーシップは、11 番目のメンバーであるアルゼンチンが今のところせいぜいワイルドカードであることを考慮しても、ロシアの議長国の下では、歯の欠けた国連に対抗する効果的な存在になる可能性さえ秘めている。

そしてそれは、BRICS と抵抗枢軸勢力との複雑な相互作用につながる。

当初、アラブ連盟とイスラム協力機構(OIC)が、ガザでの大量虐殺を当たり障りなく非難したことが、臆病さの表れではないかと疑われる理由であった。

しかし、イランのクドス部隊司令官であった故カッセム・ソレイマニ将軍が立案した「全体像」と、イスラエルの裏返しのメンタリティーを知り尽くし、その破壊的な軍事的対応を詳細に考慮したガザのハマス指導者ヤヒヤ・シンワールの綿密な「マイクロ計画」が交錯するとき、すべてが有機的に展開していることが、新たに明らかになるであろう。

ここ数日、モスクワでの詳細な話し合いが最も白熱していたのは、間違いなく「ある合図」によって抵抗枢軸勢力の協調した反攻が放たれる時点が近づいているからだろうということだ。

今のところ、われわれが目にしてるのは散発的な攻撃である。ヒズボラはレバノン南部の国境に面したイスラエルの通信塔を破壊し、イラクの抵抗勢力はイラクとシリアの米軍基地を攻撃し、イエメンのアンサララはイスラエル艦船に対して紅海を具体的に封鎖している。これらすべては、協調的、組織的な攻撃を形成しているわけではない。

そしてそれは、ワシントンのバイデン政権が、クリスマスから 1 月初旬の間にイスラエルに「プラン・ガザ」を完了させる必要があるとの噂で、自暴自棄になっていることの説明にもなる。ガザ攻撃は、世界的に見れば恐ろしく持続不可能なものになっただけでなく、何よりも、軍事作戦が長期化すれば、抵抗枢軸勢力に「合図」が送られる可能性が劇的に高まるからだ。

その結果、西アジアに対する覇権国である米国の綿密な計画はすべて終わることになる。

シオニズムの地政学的目標は極めて明確である。西アジアで自ら構築した支配的影響力を再確立し、米国の外交政策と軍事同盟を着実にコントロールし続けることである。

悪行は、これらの目標を達成するための重要な要素である。何千人もの女性や子どもを含む超軟弱な民間ターゲットを爆撃し、砲撃し、焼き払い、ガザを広大な墓地と化すこと

はとても簡単だ。一方、「白人の責務(白人は文明化していない他の人種を文明化する責務を果たすべきという理念)クラブ」(米欧)は、イスラエル占領軍にパレスチナ人を殺すよう促しているが、もちろん、それをもっと静かにやれということだ。

大西洋主義中毒者のアーシュラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、エジプトとヨルダンの指導者たちに直接賄賂を贈った。ブリュッセルの外交官に確認したところ、カイロに 100 億ドル、アンマンに 50 億ドルだ。これが、ガザでの大量虐殺を止めるための EU の極めてつまらない解決策だ。

エジプトのアブデル・ファタハ・エル・シシ大統領とヨルダンのアブドラ・ビン・アル・フセイン国王がすべきことは、ガザのパレスチナ人をそれぞれ自らの領土へ強制移住させ、最終的な民族浄化を「助ける」ことだ。

なぜなら、シオニズムの終末論的目標は、戦場で何が起ころうとも、純粹な「最終的解決」(パレスチナ人の完全抹殺と追放)であることに変わりはないからだ。

「合図」が来たらどうなるか

イスラエル首相のベンヤミン・ネタニヤフによる「移住か絶滅か」という計画は、西アジアのベテラン専門家であるアラスデア・クルークの「サイクス・ピコは死んだ」という印象的な造語と対比できる。この造語は、アラブやイランが BRICS に加わることで、シオニストの計画が不利になるように、西アジアのルールを書き換えられることを意味している。つまり、パレスチナ人、アラブ人、イスラム教徒が多数を占める国々が、BRICS の全面的な支援のもと、グローバル・サウスに承認された委員会を結成し、テルアビブとその軍隊を法廷に引きずり出すということだ。

覇権国(米国)のルールに基づく秩序に隷属する汚れた国際刑事裁判所 (ICC) は忘れよう。BRICS は、国連が去勢される前の 1945 年に誕生した時の意図どおり、国際法を世界の最前線に戻す手助けをするだろう。

現状では、人種差別的で民族中心主義的なイデオロギーによる「最終的解決」(パレスチナ人の完全抹殺か追放)を阻止できる力は、欧米諸国にはない。

しかし、それはまた、シオニスト計画に幕を下ろせとの「合図」が来たとき、どの国も抵抗枢軸勢力を止めるほど強くはないという驚くべき可能性があることを意味する。その時まで、抵抗枢軸勢力は最高の道徳的義務を有し、世界中の人々から認められ、強く求められることさえあるだろう。

つまり、われわれが今いるのは、無力(米欧)と責任(BRICS と抵抗枢軸勢力)との間の白熱した対称性を評価している地点なのである。この行き詰まりは、おそらく予想よりも早く打開されるだろう。

ウクライナのドンバス草原から西アジアの油田地帯に至るまで、拡大する BRICS に代表される多極化するグローバル・サウスが今後、道徳的、政治的、財政的崩壊の奈落の底を見つめる、荒れ狂い、恐れおののき、制御不能の帝国主義的欧米諸国をどのように管理していけるかである。(“BRICS and the Resistance Axis: a convergence of goals”, By Pepe Escobar, The Cradle December 11, 2023)

尹錫悦外交、北の核問題への対応も「119対29」で進めるのか

パク・ミンヒ論説委員

ハンギョレ新聞コラム 2023年12月18日

尹錫悦大統領が 16 回目の外遊となるオランダ国賓訪問を終えた。大統領室が積極的に

広報してきた「外交大統領」や「セールスマン第1号」の仮面はすべてはがされた。万国博覧会誘致の投票でサウジアラビアに119対29で惨敗し、過度な外遊に対する世論の懸念のもと、「半導体同盟」を成果として打ち出しオランダを国賓訪問したが、過剰な儀典を要求したためオランダが韓国大使を呼び出すまでに至ったことが明らかになった。

尹錫悦政権の総体的な外交の乱脈ぶりがここでストップするのであれば、まだ幸いであろう。2024年には、真の外交・安全保障の試練に直面することになる。大統領室は、北の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射が差し迫っていることを明らかにした。新年初めから朝鮮半島の緊張が急速に高まる可能性が高い。韓国政府は先月、9・19南北軍事合意の第1条3項(軍事境界線上空の飛行禁止区域)の効力を停止した。北が軍事偵察衛星「万里鏡1号」を発射したことへの対応だというのが、これまで9・19合意を文在寅政権の「北の善意をあてにするいつもの平和」の代表的な措置として非難してきた尹錫悦政権の念願であり、保守有権者にむける国内政治用カードだ。北もただちに9・19合意の全面中止を宣言した。風が北に向かって吹く春には、北に対するピラ散布などをめぐって南北間の軍事的衝突が広がる危険が極度に高まった。

尹錫悦政権は、「強力な韓米同盟」を土台に、「力による平和」を示すとして南北衝突も辞さない態度だ。申源湜国防長官は全軍の主要指揮官会議で、「北が平和を害する妄動をするのであれば、彼らを待つのは破滅の地獄のみ」だと述べた。15日にワシントンで開かれた韓米核協議グループ(NCG)第2回会合で、韓米は北の核とミサイルの脅威に対応し、来年8月の韓米「乙支フリーダムシールド(UFS)」合同演習の際、初の核作戦演習を行うことにした。北の核攻撃に対抗して米国が核報復を加えるシナリオを、韓米が初めて合同で演習するという意味を持つ。尹錫悦政権は、米国の力を借りれば、非武装地帯で衝突が広がっても、北はあえて戦争を拡大させることはできないと断定しており、北の核・ミサイル危機も米国の拡大抑止(核の傘)の強化で対応できると自信を持っている。

しかし、米国の力を借りることだけで現在の韓国が直面する厳しい状況を解決可能だと判断するのであれば、きわめて深刻な誤った判断だ。まず、来年11月の米国大統領選では、ドナルド・トランプ前大統領が当選する可能性がかなり高い。トランプ前大統領が再度政権に就く場合、北の核保有を容認したまま、核爆弾をこれ以上作らない(核凍結)代価としてインセンティブを提供する交渉を考慮していると、米国メディア「ポリティコ」が先週報じた。トランプ前大統領は報道を否定したが、2019年のハノイの朝米首脳会談で似たような合意を結ぼうとしたことがある。トランプは、支持層にそれらしく示せる分だけ北から引き出すことができるのであれば、韓国の意向を無視してどんな合意でもする可能性がある。

もちろん、米国大統領選の結果は現時点では断定できない。しかし、専門家らは、バイデン大統領も任期2期目では北との交渉にもう少し積極的になるとみている。ワシントンからも、北の急速な核とミサイルの増強や朝口の軍事協力を放置し続けることは、米国にとって脅威になるという声が出ているためだ。ただし、過去数年間にわたって核とミサイルに大規模な投資をしてきた北は、制裁緩和程度では交渉に応じないだろう。韓米軍事演習の中止や米軍の一部撤収などを要求するだろう。韓国が北の核外交に対しても事前に準備し、米国と協議を続けなければならないのは、そのような理由からだ。

バイデン政権は、韓米日協力強化によって中国包囲網を作るうえで、尹錫悦大統領の「過去の歴史問題を棚上げした韓日関係改善」が重要な役割を果たしたと評価する。しかし、尹錫悦政権が南北関係で衝突を辞さない姿勢を続けるのであれば、彼を「第2のネタニヤフの悪夢」と考えることになるだろう。ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ地区侵攻などの様々な戦線に直面している米国は、朝鮮半島でさらに衝突が広がることは望んでいない。すでに、イスラエルのネタニヤフ首相の極端に強硬な政策がガザ地区で大規模な虐殺と災いを引き起こし、米国の国際秩序構想にも大きな負担になっている状況では、

韓国の強硬保守に対してもこれまでとは違った評価をすることになるだろう。

尹錫悦政権は、米国との「核協議グループ」で核の傘を強化することに没頭しているが、核兵器使用可否の決定は、全面的に米国大統領にかかっているという事実を変えることはできない。米国内では、これ以上海外に介入することはやめようという孤立主義の声が広がり続けている。そうした状況のもとで北朝鮮が韓国と米国を同時に核で脅かす場合、合衆国政府が米国人の命を犠牲にしてまで韓国のために核の傘を広げると 100%確信するのは無謀だ。

結局のところ韓国には、北の核の脅威に対応した抑止力の強化とともに、最大限緊張を下げ、さらなる状況悪化を防ぐための複合的な戦略が必要だ。大統領と外交安全保障の責任者は、過度に強硬な政策から退かなければならない。北とロシアの軍事協力をけん制するためには、中国との外交をもっと真剣に努力する必要がある、ロシアが北に対してこれ以上密着しないよう管理する必要がある。

万国博覧会誘致失敗は、119 対 29 の惨敗よりも、誰もがサウジの圧勝を予想したにもかかわらず大統領が現実をまったく把握できなかった誤った報告システムと、過剰な自信や誤った判断で外交力を浪費した過程自体が、警鐘を強く鳴らした。北の核問題と安全保障でもこんな調子ならば、朝鮮半島の平和と多くの人々の生命まで危険にさらすことになるだろう。

自衛的な戦争抑止力の強化、中口との共同戦線を構築 ／2023 年朝鮮の主動的な情勢対処

李永徳記者
朝鮮新報 2023 年 12 月 19 日

米国の新冷戦戦略により米南同盟と米日南の軍事結託が進み、米国と追随勢力の軍事的挑発行為が朝鮮半島と東アジア地域に一触即発の核危機を招いた 2023 年、朝鮮は地域的情勢に主動的に対処するため自衛的な戦争抑止力を絶えず強化し、反帝自主の闘いにおいて共同戦線を張る中口との結束をいっそう深めた。

偵察衛星と核潜水艦の運用

朝鮮は昨年 12 月に党中央委員会第 8 期第 6 回総会を開き、対南・対外部門における 2023 年の中心課題を明示。国際関係構図が新冷戦へと転換し、多極化の流れが早まることに即した対外活動の原則を示し、国権守護において一切譲歩しない強対強・正面勝負の闘争原則を改めて宣言した。

一方、米国は 22 年に発足した南朝鮮保守政権との結託を強化しながら各種の核打撃手段を南朝鮮に常時的に送り込み、追従勢力との協力関係のもとで戦争挑発を続け地域情勢を重大な危険ラインへと追いやった。

朝鮮は自国の主権と安全が脅かされる状況下で、歴代最大規模の米南合同軍事練習「フリーダムシールド」(3 月 13 ~ 23 日)が行われた期間に武力衝突を抑え込むための軍事的対応措置として朝鮮人民軍の軍事訓練を断行。一方、新たな水中攻撃型兵器システムである「核無人水中攻撃艇『ヘイル(津波)』」の最終段階実験(3 月 21 ~ 23 日)、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星砲 18」型の初試射(4 月 13 日)などを実施し戦争抑止力を着々と向上させた。

9 月 6 日には核発射手段を多量搭載できる朝鮮初の戦術核攻撃潜水艦第 841 号「金君玉

英雄」艦の進水式を行い、同艦の製造技術に基づいた中型潜水艦の核潜水艦化を含め海軍の核武装化を推進する戦略・戦術的構想を表明した。

朝鮮は最高人民会議第 14 期第 9 回会議（9 月 26、27 日）で核武力政策を社会主義憲法に公式化することを全会一致で採択。これにより核保有国としての地位を不可逆的なものとした。

軍事偵察衛星の開発、運用が党第 8 回大会（2021 年 1 月）で示された国防発展 5 大重点目標の一つとして掲げられてきた中、11 月 21 日には朝鮮初の偵察衛星「万里鏡-1」号を成功裏に打ち上げ、12 月 2 日から偵察衛星の運用を開始した。敵軍の動向を正確に把握する手段を獲得したことで、朝鮮が保持する戦争抑止手段の軍事的効力と実用性は格段に向上する。朝鮮は 5 カ年計画（21~25 年）の期間に多くの偵察衛星を太陽同期軌道に多角的に配置し、確かな情報収集能力を構築していこうとしている。

4 年半ぶりの朝口首脳会談

朝鮮は今年、コロナ感染防止策として 20 年から実施していた国境封鎖を一部緩和し、外交活動を本格化した。6 月の党中央委員会第 8 期第 8 回総会では、米覇権戦略に反旗を翻した国家との連帯強化など対外活動における重大課題を提起。それ以降、対中、対口外交を活発に行いながら両国との結束を深めた。

米軍偵察機の領空侵犯、1980 年代以来となる米戦略原潜の釜山港寄港により朝鮮半島の軍事的緊張がいつになく高まった 7 月、朝鮮は祖国解放戦争(朝鮮戦争)勝利 70 周年に際して中口代表団を平壤に迎えた。

金正恩総書記は中口の代表団から両国首脳の親書を受け取り、代表団団長たちとの意見交換を通じて中口と戦略・戦術的協同を強化していくことを確認。ショイグ国防相を団長とするロシア軍事代表団には朝鮮の新型武装装備を見て回る機会を設け、国防安全分野の問題に関する議論を交わした。

9 月 12~18 日にかけては金正恩総書記がロシアを訪問し、プーチン大統領と 2019 年以来 4 年 5 カ月ぶりとなる朝口首脳会談（13 日、ポストーチヌイ宇宙発射場）を行った。

会談では、共同の努力で両国人民の福利を増進し、総合的かつ建設的な双務関係を拡大していくことで合意。両首脳による単独会談では、反帝共同戦線で両国間の戦略・戦術的協同を緊密にし、力を合わせて国家の主権と発展利益、地域と世界の平和と安全、国際的正義を守っていくうえでの重大問題、協力事項を討議し、見解の一致を見た。

9 月 20 日に総書記の参席の下で行われた党中央委員会第 8 期第 16 回政治局会議の報告は、総書記の訪口を契機に朝口関係が新時代の要求に即して新しい戦略的な高みへと上がり、世界政治情勢において根本的な変化が起きたと言及した。首脳外交により反覇権主義で共同歩調をとる朝口の関係強化は加速。10 月以降、首脳会談での合意に基づいてさまざまな分野で多面的な交流、協力が行われている。

10 月 19 日に平壤で行われた朝口外相会談では、経済、文化、先進科学技術などの各分野における交流、協力が話し合われ、2024~25 年交流計画書を締結。11 月は政府間の貿易経済・科学技術協力委員会第 10 回会議、朝口体育相会談、12 月は朝鮮対外経済相とロシア沿海地方行政長官の会談がそれぞれ平壤で行われ、交流計画書や議定書が調印された。

また、11 月にはロシア・サンクトペテルブルクで行われる第 9 回国際文化フォーラムに朝鮮文化省代表団が派遣された。

朝中の関係も引き続き強化されている。12 月 15 日に北京で開催された両国の外交部門会談では、朝中外交関係設定 75 周年を迎える 24 年に双務関係を強化、発展させていくことが話し合われ、両国間の戦略的協力を強める問題が討議された。

中口や社会主義・反帝自主国家との協力強化のもと、朝鮮半島及び地域の平和と安定を目指す朝鮮の努力は来年以降もつづいていくだろう。

経済の持続的発展の展望／2023 年朝鮮の経済成果

安鈴姫記者
朝鮮新報 2023 年 12 月 22 日

都市と農村で暮らしに変化

朝鮮労働党第 8 回大会(2021 年 1 月)で提示された国家経済発展 5 力年計画遂行の 3 年目となった 2023 年、朝鮮では経済の安定的発展を保障し、人々の生活向上において実際の変化をもたらすという大きなビジョンのもと、農業部門と工業部門、都市と地方で経済成果が次々と上がり、持続的な経済発展を見込めるようになった。

農業で目覚ましい増産

党中央委員会第 8 期第 6 回総会(2022 年 12 月 26～31 日)で示された今年の経済部門における中心課題は、党第 8 回大会で定められた整備補強計画を基本的に終えることだ。国家経済の持続的で安定的な発展の土台を築く整備補強計画は 5 力年計画達成の要だ。今年、全国の工場、企業所では、生産工程の整備補強に注力しながら、増産に励んだ。

とりわけ、今年の経済部門における 12 の重要課題のうち、最初の課題として掲げられた穀物生産目標の達成では、目覚ましい成果が遂げられた。

「例年のない良好な作柄」(労働新聞)がもたらされ、これまで農業生産が上手くいかなかった農場でも増産、目標の超過達成が実現した。8 月に台風 6 号の影響で浸水した江原道安辺郡の梧溪農場と月浪農場では、金正恩総書記が 2 度にわたって現地を訪れ、被害復旧を指導し、即時に対策が講じられた結果、国家穀物生産計画を達成した。そのほかにも、南浦市温泉郡甌岳農場、咸興市富民農場などで最高収穫年度の水準を突破するなど、多くの農場で増産の成果が得られた。

その背景には農業機械、植物活性剤の導入などさまざまな要因があるが、農村振興において重視された灌漑建設の今年の目標が 6 月時点で基本的に達成されたことも大きく作用した。干ばつが酷い地域を中心に 6 万ヘクタール余りの畑の灌漑システムが一新されたこれにより、全国的な田畑で日照りと浸水被害を防げるようになった。また、20 年 6 月に工事が始まった黄海北道の黄州キンドゥン水路が工期を 2 年前倒して完工(12 月 12 日)したことで、今後、西部地区の主要穀倉地帯である黄海北道黄州郡と燕灘郡の農場で継続的に安全な穀物生産を見込めるようになった。

大規模温室農場の建設が進んでいる平壤市江東郡の外れには教育施設、住宅、乳製品生産場などが集められた総合的な畜産農場のモデルとしてソングム畜産農場がリニューアルし、平壤の託児所、幼稚園に乳製品をいっそう安定的に届けられるようになった。

一方、工業部門においては経済全般の活性化につながる新たな成果として、大興青年英雄鉱山(咸鏡南道)で国内の燃料、技術による高品質のマグネシアクリンカー生産工程を確立(5 月 23 日発朝鮮中央通信)したほか、12 月 5 日青年鉱山(平安北道)では自立的な炭酸ソーダ工業の創設において重要な意義を持つ結晶芒硝生産工程の建設が完工(10 月 15 日)した。

福利増進を最優先に

人々の住まいや日用品など、生活レベルの向上において実質的な変化がもたらされた。

朝鮮の建設史において、工事量が最も多い年となった今年、平壤では、5 万戸住宅建設プロジェクト(21～25 年)の一環である和盛地区第 1 段階 1 万戸と、建設中に追加された

2千戸、大平地区の1400戸の住宅が完工した。現在は、和盛地区第2段階の1万戸分の住宅とともに、平壤市北部の西浦地区のニュータウンに4000余戸の住宅を建設して新たな市街を完成させるプロジェクトが進行中だ。全国から志願してきた青年たちが建設を担い「前衛通り」と名付けられた西浦地区の新たな市街地は、国内メディアによると80階建てのタワーマンションをはじめ完工が目前に迫っている。

全国各地の農村では農村振興の新時代を物語る住宅の建設ラッシュが続いた。

今年は、昨年の2倍にのぼる農村住宅の建設が平壤市とすべての道で推し進められ、新住宅で農業従事者たちが新生活をスタートさせた。新住宅は、その完成度と周辺環境においても昨年に完成した住宅とは違いを見せた。

最近住宅が完成した平安北道雲山郡の沓上農場の村には、ソーラーパネルによる照明システムが完備されており、農業従事者が休息のひと時を楽しく過ごせるように遊泳場と休息スペースも設けられている。咸鏡南道金野郡の寺龍農場の新住宅周辺にある樹木にはイルミネーションが装飾され、温かな光と輝きが街を包み込む光景が広がっている。都市開発が進む剣徳地区でも鉸山都市の新たな顔を見せている。

今年は、人々の暮らしと直結した軽工業、水産部門などの発展レベルを示す各種展示会が開かれ、豊富な品揃えと斬新なブースデザインなどが注目を集めた。

とりわけ、国内で初めて開催された軽工業製品展示会「軽工業発展 2023」(10月25日～11月21日)は、毎日1万人以上の来場者で賑わいを見せた。洗練されたパッケージからそのおいしさが伝わる各種食料品をはじめ、アパレル製品、家具・家電から、電動アシスト自転車、ネックマッサージャーまで、多種多様な1万2千点の製品が展示され、人々が利用する日用品において実際に変化が起こっていることが窺えた。

経済の全般的な部門で躍進を遂げた2023年。5カ年計画4年目となる2024年には、経済の各部門と人々の生活において、社会主義の全面的発展につながるさらなる成果がもたらされるだろう。

トピックス

○ 国連:「米国に対する糾弾」、「ハマス・テロ」なき停戦決議案採択

マネー・トゥデイ 2023年12月13日

国連総会が戦争中のパレスチナ武装政派・ハマスとイスラエルに向け即時停戦を促す決議案を採択した。しかし、今回もイスラエルに対するハマスの奇襲攻撃を糾弾する内容は抜けたと外信は指摘した。

CNNなど主要外信が12日(現地時間)報じたところによると、国連はエジプトとモーリタニアの要請により、ニューヨークの国連本部で緊急特別総会を開き、イスラエルとハマスの即時休戦を要求する決議案を賛成153票、反対10票、棄権23票で可決した。

CNNによると、決議案にはイスラエルとハマスの休戦とすべての当事者の国際法遵守、人質に対する人道主義的アプローチおよび即刻かつ無条件の釈放を促す内容が盛り込まれた。特に今回の決議案には持続的な人道主義的休戦を促した10月採択決議案よりさらに強力な表現が含まれたとCNNは説明した。

パレスチナ国連大使のリヤド・マンスール氏は今回の表決を「歴史的」とし「決議案は『要請』したり『強調』するのではなく要求している」と述べた。また「イスラエルが該当決議案を遵守しない限り、戦争は止まらない」とし「ガザ地区の包囲された民間人が必要とする『莫大な』人道的支援のためには休戦が必要だ」と強調した。

国連総会が採択した決議案は、政治的に重要で道徳的影響力はあるが、国連安全保障理事会の決議案とは異なり拘束力がない。

CNN は国連総会の今回の決議案採択は、最近国連安保理で「イスラエル・ハマース休戦決議案」に拒否権を行使した米国を糾弾するものだと評価した。

国連安保理常任理事国である米国は 8 日、アラブ首長国連邦(UAE)が提出した「イスラエル・ハマース休戦決議案」の表決で拒否権を行使した。安保理決議が採択されるには、15 カ国の理事国のうち 9 カ国以上の賛成が必要であり、米国、中国、ロシア、英国、フランスの常任理事国 5 カ国のうちいずれか 1 カ国でも拒否権を行使しない必要がある。

CNN によると、国連総会決議案に反対票を投じた加盟国はイスラエルと米国をはじめ、パプアニューギニア、パラグアイ、オーストリア、チェコ、グアテマラ、リベリア、ミクロネシア、ナウルなどだ。イスラエルのギラド・エルダン国連大使はこの日、決議案表決前に「今回の決議案はイスラエルの手を縛ろうとする『恥ずべき』試み」と非難し、「ガザ地区でイスラエルの作戦を継続することが人質を解放できる唯一の方法」と主張した。リンダ・トーマス・グリーンフィールド米国連大使は総会で、ガザ地区の人道主義の問題点を指摘しながらも、「今すぐ休戦してもせいぜい一時的なことだ。最悪の場合、危険なこともあり得る」と述べ、即時休戦に反対した。

一方、表決に先立ち、米国とオーストリアはハマスの奇襲攻撃を糾弾する内容を盛り込んだ修正決議案をそれぞれ提出したが、決議案採択に必要な賛成票を得ることができなかった。オーストリアの修正案は過半数の 89 カ国の賛成票を得たが、修正案採択基準である 3分の2以上の賛成に達せず否決された。米国の修正案も 84 カ国の賛成票だけを得て、同じ理由で否決された。

○ 揺らいだ普遍性と損ねた信頼 パレスチナ問題、欧州の「二重基準」

朝日新聞 2023 年 11 月 7 日

欧州が説いてきた人道主義といった理念が「二重基準」に揺れている。

「イスラエルの対応は、これが民主主義だと示すだろう」。欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長はハマスの攻撃から 6 日後にイスラエルを訪問。無条件の支持を強烈に世界に印象付けた。ガザへの空爆による市民の大きな被害に触れることはなかった。

ガザの人道危機やイスラエルによる攻撃の激化が深刻化して、欧州首脳らの発言に人道や支援の必要性が強くにじむようにはなった。だが、大事なことが抜けている。首脳らからイスラエルの行為を強く直接いさめる言葉はほぼない。

「イスラエルには国際法と国際人道法に沿った形での自衛をする権利がある」。決まり文句として使われる言葉には、人道危機を止めようとする意思は感じられない。

EU のボレル外交安全保障上級代表は、ウクライナとの比較でアラブ諸国から「EU が二重基準を持っている」と苦言を呈されたことを認めた。ボレル氏は、「(ウクライナとガザで起きている二つの戦いが)性質はまったく異なるが、地政学的な帰結という点では確かに関連している」と述べ、払拭するために言動で示すとした。「さもなければロシアを利する」とも言った。

欧州の姿勢には歴史に加え、経済・防衛の結び付きなど様々な背景もある。

ブリュッセル近郊メヘレンのデモに参加したモロッコ系の男性(45)が言った。「欧州はホロコーストの罪悪感からイスラエルの間違いを止めようとしなさい」。男性が街の北方を指さした。第 2 次大戦中、ユダヤ人約 2 万 5 千人の仮収容所があった場所だ。多くがガス室に送られ、ベルギー人も関わった。欧州各地で同様のことがあった。

「人道主義は強者の都合でしか適用されない」。ベルギー人でイスラム教徒の 40 代の友人が私にこう語った。「イスラエルを批判するか、パレスチナ寄りの発言をすれば、親テロリストや反ユダヤのレッテルを貼られる。それが今の欧州社会の空気だ」

欧州は、ロシアによるウクライナ侵攻で、人道主義といった普遍的な価値観を掲げ、国

際法に反するロシアを厳しく非難した。その対応には力があり、広く国際社会の支持を得た。ハマスのテロへの強い非難も一貫していた。

にもかかわらず、イスラエルのガザ攻撃をめぐる、その普遍性は揺らいだ。いま欧州が受けている批判は、自ら招いたものだ。EUは近年、中東和平に積極的だった。今年9月、休眠状態にある中東和平プロセスの復活を目指す会合を開催。11月には作業部会を始める予定だった。だが、公平な仲介者のイメージは著しく損なわれた。

パレスチナ問題は、アラブ民族運動を支援しつつ、ユダヤ人の国家建設にも甘い言葉をかけ、仏口と第1次大戦後の中東地域の分割を秘密裏に決めた英国の「三枚舌外交」に端を発する。欧州側の責任も大きい。

欧州の最優先事項はウクライナ支援とロシア対応だ。その一方で、イスラエルの行き過ぎた行為には沈黙でやり過ごそうとしている。「二重基準」によって自ら損ねた信頼を取り戻す第一歩は、人道主義という基本理念に立ち戻ることだ。このままでは、ウクライナ支援をまとめ上げた存在感や国際的な支持をも揺るがしかねない。それは、国際法の明確な違反を繰り返すロシアなどを利することにしかならない。(杉山 正・ヨーロッパ総局長)

○ 【対談】在日朝鮮人と沖縄—記憶、抵抗、言葉

目取真俊(小説家)×李英哲(朝鮮大学校外国語学部教授)

朝鮮新報 12月9日

『魂魄の道』をめぐって

沖縄戦の記憶や沖縄の自然、風土、歴史に根差した小説で被抑圧者の被害/加害の両側面を鋭利に描き出してきた目取真俊さんと、同氏の作品を在日朝鮮人の歴史と重ねながら民族教育の現場で学生たちと共に読み続けてきた李英哲さんの対話が沖縄・那覇で行われた。対談では、目取真さんが今年、10年ぶりに上梓した短編集『魂魄の道』(影書房)に収録された諸作品をめぐり、沖縄、在日朝鮮人の歴史、現在について語ってもらった。(聞き手・金淑美)

李英哲(以下、李): こうしてお会いするのは初めてです。今回の短編集には沖縄戦、米軍基地問題などの被害と同時に加害の痛みを抱える人物たちが出てきます。表題作品の「魂魄の道」では沖縄戦で母と赤ん坊を殺した加害体験が、「露」では中国での加害体験が描かれます。目取真さんの作品には、痛み、苦しみを抱えながら生きている存在が多数登場します。一方で、弱者を差別し、いたぶることを正当化し、嗜虐的な楽しみにすらしてしまうような加害者側の無自覚あるいは自覚に眩暈がするようなコントラストを受けました。

目取真俊(以下、目取真): 戦争は被害の側面もあれば、加害の側面もあります。戦争体験者から実際に聞いたことが自然と言葉になったのと、もう一つは、詩人の石原吉郎が人間というのは加害者であることにおいて人間であると言ったように、加害性の自覚という問題があります。さらに歴史的な面でいえば、沖縄は日本の中では被差別的な地位に置かれていますが、朝鮮や中国、台湾の人を下位に見ることによって自分たちは二等国民ではあっても三等国民ではないという意識を持ち続けてきました。沖縄は日本に併合され、戦後は米軍が駐留したことで朝鮮戦争やベトナム戦争で間接的に加害の立場に立たされてきた。加害と被害の二重性の中で生きてきたのが沖縄の位置だといえます。被害性は目につきやすいが、自らの加害性については意識的に追及しないと見えづらいので、小説でも現実の運動の中でも常に意識的に追及すべきだと思っています。

李: 「神ウナギ」では加害者といざ向き合った時の言い返せない主人公の忸怩たる思いが

アルに描かれています。一方で、主人公の父親を殺した赤崎のような加害体験を持つ人物の開き直り、自己保身の態度やメンタリティーは、現代のネトウヨ、右派の政治家などを典型的に描き出しているといえます。赤崎やその娘、孫のような人たちがいつか作品に触れることによって、加害性に気づき、向き合うことにつながることを願いながら読んだりもします。

目取真：赤崎をもっと厳しく追及する主人公を描くことも可能ですが、あえてそうせず弱い主人公を描いています。本当はきつく問わなければいけないのに、沖縄の人はどちらかというと追及しきれないタイプが多い。一方で赤崎も軍の末端で命令を行使したのであって、その上にはもっと大きな悪がある。大江裁判()で争点になったのもそこで、沖縄・座間味島の守備隊長だった梅澤裕は末端で明らかに住民の集団自決をつくり出した当事者であるにもかかわらず、その責任意識が極めて希薄です。それは、多くの戦争体験者が自分は巨大な組織の中の犠牲者だったと捉え、責任を別に転嫁することでかろうじて精神安定を保っているからです。しかし赤崎のような軍人は現代ではほとんど亡くなっているので、今の日本人がこの小説を読んでどれだけリアリティーを感じるのかというのはあります。逆にいうと沖縄の側、被害者側が絶え間なく告発していかなければ、加害者側に都合の悪い歴史は忘却、ねつ造されていきます。90年代に、日本軍「慰安婦」や南京大虐殺の歴史を教科書から抹殺しようとした自由主義史観研究会などの策動は、教科書としては一定の部数しか発行できなかったけれど、インターネット上では広がってしまいました。沖縄も在日の方も日本の中では少数派で、情報を発信する力には多数派に対して圧倒的な格差がある。それにどう抗っていくか、若者世代にいかに関心を届けられるかが課題です。

李：日本では文学や芸術、芸能が政治を語ることに對してものすごいバッシングがあります。しかし実は文学そのものが、権力による圧力に抗して、自分たちで政治や社会を作り上げていくエネルギーをいかにメッセージとして届けるかということと常に一体化しています。その点で、日本文学の現状はひどく後退していると思います。目取真さんが書かれる作品が文芸誌に掲載され、作品と出会い、刺激され、何らかの応答をしている読者たちがいるということ、目取真さん自身が励みとして実感することはありますか？

目取真：大手の出版社で書くためには編集者と常に交流を持ってコンスタントに作品を出さないと、作家は忘れられていきます。『魂魄の道』は10年ぶりの単行本ですが、10年に1冊なんて情けないわけです。この10年間、辺野古や高江の反基地運動に関わらなければ、もっと作品を発表できたかもしれません。でも私にとっては「あれかこれか」ではない。辺野古、高江の問題は他人事として無視できないから、かなりのエネルギーをそこに割くわけです。年をとれば体力も落ちるし、自分に残った時間を計算して、書ける作品はどれだけあるかと考えると、やりたいことの何分の1しかできないまま死ぬのは無念なわけです。私は誰かが読んでくれるから書くというよりは、まだ自分の中に書きたいものがあるから書いてきました。小説家になりたいのではなく、小説を書きたいんです。これまで聞いてきた沖縄戦に関する話もまだまだたくさんあって、それを自分が何らかの形で残さないとみんな消えてしまいます。『魂魄の道』もほとんど聞いた話を基に書いています。

被抑圧者の抵抗の形

李：目取真さんの作品からは、うちなーぐち(沖縄語)や沖縄各地の言葉に対するこだわりを強く感じ、朝鮮学校の教員である自分も言語を守る存在として叱咤されている気持ちで読んでいます。朝鮮学校では朝鮮語で日常会話を行うよう奨励、校則化し、指導もしま

すが、やはり生活言語は日本語のほうが便利ですから、学校空間内だけで守ることの苦勞があります。朝鮮学校の民族教育は、植民地支配により奪われた朝鮮語を子どもたちに教えることから出発しています。言葉は、それを使ってきた人々たちにとっては命のようなものです。その点で、目取真さんにとって言葉へのこだわりとはどのようなものでしょうか。

目取真: 支配者がある民族を支配しようとする時、最も効果的なのは言葉を奪うことです。歴史の中で言葉を奪われてきた沖縄では、うちなーぐちを話す世代もほとんど消えつつあります。だから小説では読者に伝わるような妥協した言葉でなければ使えない。沖縄にはさらに少数派の言語があり、今帰仁や宮古の言葉は那覇の人にも通じません。沖縄では首里、那覇が中心で、北部や離島は貧しく侮蔑の対象で、その構図は今も変わりません。都市部に人口が集中する中で、基地だけは北部に集中させようとする。沖縄島北部東海岸は過疎地で貧しく、だからキャンプ・ハンセンやシュワブが作られ、今は辺野古新基地がつくられようとしている。北部訓練場には海兵隊のジャングルトレーニングがあり、水陸両用車を使った上陸作戦からジャングル訓練まで、基地がコンパクトにまとまって訓練しやすいんです。いずれは自衛隊の水陸機動団も米軍の訓練場や弾薬庫を共同使用するでしょう。また自衛隊基地建設問題を抱える宮古や八重山の人たちは、玉城県政や沖縄のメディア、運動が辺野古新基地建設には反対するけど自衛隊基地建設は関心が低いという不満があります。私にしても関心はあっても辺野古で手一杯で、手が回らない現状があります。

李: 手一杯という言葉が私たち-in 日朝鮮人にも突き刺さってきます。朝鮮学校が兵糧攻めにされ、制度的にも潰されようとする中、全体の運動を盛り上げないといけないのに、目の前の学校運営や学生一人ひとりを確認するだけで手一杯で、当事者たちが疲弊させられている現状があります。コミュニティや教育を守っていくことにおいて諦めずに粘り強くやっていく困難さは、沖縄の現実を聞いて、いっそう自分たちに跳ね返ってくる気がします。私たち-in 日朝鮮人が運動や組織、学校をつくるのは一人の力だと弱いからです。相対的に弱い立場に置かれた者同士が、自分たちの地位を改善したり、権利を獲得したりしていこうとすれば必然的に集団、団体の力を募っていくことになる。そういった点でも沖縄の運動課題と重なるところがあります。

目取真: 11月23日に行われた集会は初めて自衛隊への反対を中心テーマにした集会です。「オール沖縄」は、翁長元沖縄県知事など自民党系の人から革新系の人まで幅広く集まるため、自衛隊反対を棚上げにしてきた。それで今回新しくオール沖縄とは別の枠組みを作ったわけです。運動においては当然、共通の課題と対立する課題があり、既存の運動でフォローできない問題は別の枠組みで取り組んでいく必要がある。戦前の日本の左翼運動の反省は、反ファシズム統一戦線をつくれなかったことです。少数派、被抑圧者の側が抵抗しようする時には仲間内同士で分裂していたら絶対にダメです。まずは大きな統一の声を作って多少の対立は棚上げしてでも、敵に対峙していくような幅広い統一戦線を作る戦術を取り決めることが大事だと思います。

李: 在日朝鮮人運動も、統一戦線が何のためにあって、何を目指しているのかということに立ち返る必要があると思います。そして、「オール」の必要性。最大公約数としての大きな運動と、個別課題に取り組む小さな運動、その両輪が必要だというのは考えさせられます。

目取真: オール沖縄の運動は内部からもパワハラやセクハラ、男性中心主義、権威主義な

どいろいろな批判があり、そこを対応できないと若い人に愛想を尽かされてしまうので、年長の世代は常に反省しながらやっていかないといけない。とはいえ自分たちの大切なものを見失ってもいけないと思います。今回、対談を通じて自分の作品を振り返り、いろいろなテーマを考える非常にいい機会になりました。話すことで初めて漠然としたものが対象化されて形になるし、質問を受けることで今まで考えてなかったことを考えますから。それはとてもありがたいことです。

李：今日は文学にとどまらず政治、教育、運動までさまざまなヒントをもらい、鞭を打たれるような話を目取真さんから伺えました。沖縄でたたかいながら作家を続ける現実の中で、今後どれだけ書けるか計算しているという目取真さんの話を伺いつつも、いち読者としてこれからの作品も心待ちにしたいと思います。

○ 「朝鮮学校を無償教育で差別するな」日本政府に叫ぶこと500回 文部科学省前で10年抗議「金曜行動」の現場 ハンギョレ新聞社 12月17日

日本政府による高校無償化からの朝鮮高級学校の排除に抗議する朝鮮学校の生徒たちが15日、文科省前で500回目の金曜行動をおこなっている。金曜行動は2013年5月から10年以上にわたって毎週行われている

15日午後4時、薄暗くなりはじめた東京都千代田区の文部科学省前。朝鮮学校の無償化からの排除に反対する500回目の「金曜行動」に参加するために集まった500人を超える市民と生徒・学生たちが、応答のない日本政府に向かって声を張り上げた。

日本政府による差別措置で無償化の恩恵を受けられずにいる朝鮮高級学校(3年生)のキム・ジウさんは、「私の中級(中学校)の後輩の中には、高級学校への進学を諦める子もいる。なぜ学ぼうとする生徒たちを差別するのか」、「私たちの声を聞いてほしい」と訴えた。朝鮮高級学校を卒業して朝鮮大学に進学したキム・ヒャンミさん(3年生)は「6年間、毎週金曜日に文部科学省の前で差別をやめてほしいと叫んできたが、何も変わっていない。後輩たちも私と同じようにここで闘っている」と言って怒りをあらわにした。

この日の集会に先立ち、朝鮮大学2年生のリ・テフィさんは文部科学省の関係者と面会し、岸田文雄首相と永岡桂子文科相に宛てた「朝鮮学校に対する差別を直ちに是正せよ」という要請書を手渡した。リさんは「私が法学部に行ったのも『どうすれば後輩たちが差別から脱することができるのか』と悩んだ結果」だとし、「日本政府はこのまま放置すれば私たちの抵抗がいつかは消えるだろうと思っているのだろうが、そのようなことはない」と話した。

日本政府の差別政策に抗議する朝鮮学校の生徒たちと、それを支援する日本の市民が共同でおこなっている「金曜行動」がはじまったのは、10年あまり前のこと。日本政府は民主党政権時代の2010年4月、高校の授業料を国が負担する高校無償化政策を開始した。「各種学校」に分類される日本国内の朝鮮学校以外の外国人学校はすべてこの制度の適用を受け、授業料が無料になったが、朝鮮学校だけが対象から除外された。在日本朝鮮人総連合会(総連)を通じて北朝鮮と関係を結んでいる、というのがその理由だった。その後、安倍晋三内閣が発足した直後の2013年2月、関連する行政規則の根拠条項を削除するというやり方で、朝鮮学校は無償化の対象から完全に除外される。

日本政府による高校無償化からの朝鮮高級学校の排除に抗議する朝鮮学校の生徒たちが15日、文科省前で500回目の金曜行動をおこなっている。金曜行動は2013年5月から10年以上にわたって毎週行われている

後輩たちが被る被害を放置できなかった朝鮮大学の学生たちは、2013年5月から「朝鮮

学校に対する差別の是正を要求する金曜行動」を開始。この動きに保護者らも積極的に参加し、日本の市民も合流した。集会はその後、毎週金曜日に行われ、この日について 500 回目を迎えた。

抗議集会は 10 年続いているが、日本政府の態度は変わっておらず、むしろ悪化している。2019 年の幼児教育無償化政策の開始の際には、朝鮮学校を含む国際学校を対象から除外した。各地方自治体も朝鮮学校に支給してきた補助金を減らしたり、支給を中止したりしている。

日本社会の壁は依然として強固で高いが、国際社会は日本政府の露骨な差別政策に対し「是正せよ」という明確な立場を明らかにしている。国連人種差別撤廃委員会と子どもの権利委員会はすでに数回にわたり、日本政府に対して「生徒たちが差別のない平等な教育機会を得られるようにしなければならない」とし、「高校無償化からの排除を是正せよ」と勧告している。

差別に屈しない生徒たちは、この日も 10 年間歌い続けてきた歌を、声を限りに歌った。「聞こえるかい、聞いているかい/怒りが今また声となる/(中略)/踏まれてもくりかえし立ち上がる/君といっしょならたたかえる」(「声よ集まれ、歌となれ」)

★朝鮮半島日誌(10月10日~12月24日)

10/11

- ・金正恩党総書記のモザイク壁画を丁重に建て康盤石革命学院(平壤)にて竣工式。
- ・金正恩党総書記にロシア共産党中央委の G・A・ジュガーノフ委員長がソ連と朝鮮の外交関係設定 75 周年に際して祝電。

10/12

- ・金正恩国務委員長が、ロシア連邦のウラジーミル・V・プーチン大統領に祝電。
- ・金正恩国務委員長に、朝露外交関係設定 75 周年に際してロシア連邦のウラジーミル・V・プーチン大統領が祝電。
- ・金正恩国務委員長に、共和国創建 75 周年に際してタンザニア連合共和国のサミア・スルフ・ハッサン大統領から祝電。

10/13

- ・平壤で秋季全国履物展示会 2023 が開幕。
- ・リ・グアンソン国際問題評論家が「現中東事態は米国のさらなる戦略的敗北を予告する」と題するレポートを発表。

10/16

- ・朝鮮中央通信が、ロシアのラブロフ外相が 18~19 日に朝鮮を公式訪問すると発表。
- ・平壤の科学技術殿堂で第 11 回全国大学科学研究成果展示会と全国大学教育実験器具・教具展示会が開幕。
- ・朝鮮中央通信が、「戦争国家日本の危険極まりない軍事的策動を厳正に注視している」と題する論評。

10/17

- ・平壤の人民大学習堂で「先進科学技術・製品展示会 2023」が開幕。
- ・平壤の科学技術殿堂で朝鮮とロシアの外交関係設定 75 周年記念青年友好交歓会。
- ・外務省軍縮・平和研究所のキム・グアンミョン研究員が「米国の核覇権追求は世界の平和を破壊する戦略的不安定の根源である」と題するレポートを発表。
- ・国際政治研究学会のキム・トンミョン研究員が「NATO の核戦争演習は核狂信者としての米国の実体を再び集中照明している」と題するレポートを発表。

10/18

- ・ロシアのラブロフ外相、平壤に到着。
- ・共和国政府、ラブロフ外相を歓迎宴会。
- ・平壤ゴルフ場で、秋季ゴルフ愛好家競技。

10/19

- ・金正恩党総書記が、平壤でロシアのラブロフ外相と会談。
- ・崔善姫外相が、平壤でロシアのラブロフ外相と会談。
- ・ラブロフ外相、平壤の解放塔に花輪を献じ、平壤を出発。
- ・平壤の万寿台議事堂で、最高人民会議常任委員会第 14 期第 28 回全員会議を開催。
- ・平壤の科学技術殿堂で「全国植物保護部門科学技術発表会 2023」。
- ・灌漑設計研究所創立 70 周年記念報告会。
- ・朝鮮中央通信が、「歴史の教訓を忘却して終局的破滅へ突っ走る日本」と題する論評。

10/20

- ・朝鮮中央通信が、「傀儡地域に入る米国の核戦略資産はわが共和国武力の初の掃滅対象である」と題する論評。
- ・朝鮮人権研究協会のスポークスマンが談話。

10/21

- ・申根哲駐露大使、米国がウクライナに地対地ミサイル・システムを納入した、と事に関連して談話。
- ・新社会の建設に関する世界諸政党の第 27 回討論会が、5 日～7 日までメキシコで行われた。

10/22

- ・金日成主席の現地指導 70 周年記念報告会が、咸鏡南道をはじめ各道でそれぞれ行われた。
- ・金日成主席の江原道人民委現地指導 70 周年記念報告会。
- ・韓国と米国、日本が、朝鮮半島付近の上空で初めて合同空中訓練を実施。

10/23

- ・朝鮮中央通信社、「中東事態の張本人は米国だ」と題する論評。
- ・外務省のチョ・ Chol ス国際機構局長が談話を発表。
- ・鄭東学朝鮮大使、タジキスタン共和国のエモマリ・ラフモン大統領に信任状を提出。
- ・朝鮮大使、ウガンダのヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領に離任の挨拶。

10/24

- ・金正恩党総書記にパレスチナ、マハムード・アッバス大統領から、朝鮮労働党創立 78 周年に際して祝電。
- ・平壤の科学技術殿堂で、全国大学生情報科学技術成果展示会が開幕。
- ・平壤で、各地の果樹栽培農場で収穫したリンゴとナシの味評価のための大衆審査。
- ・国家科学院で全国オートマ化部門科学技術発表会、全国自然エネルギー部門の科学技術発表会。

10/25

- ・駐朝ロシア大使館員、朝露外交関係設定 75 周年に際して国際親善展覧館を参観。
- ・中国人民志願軍の朝鮮戦線参戦 73 周年に際して、平壤の友誼塔に花輪。
- ・平壤の科学技術殿堂で、全国大学生科学研究に関する発表会。

10/26

- ・金正日国防委員長と金正恩総書記の事績扁額がロシア・ウラジオストク市内の「レスナヤ・ザイムカ」に掲げられた。
- ・朝鮮中央通信、インドで行われた第 141 回国際オリンピック委（IOC）総会で朝鮮の張雄 IOC 名誉委員にオリンピック勲章が授与された、と報道。
- ・朝鮮外務省のスポークスマンは、最近、パレスチナ病院に対するイスラエルの空爆で数多くの人々が殺害される特大型惨事が発生したことで、朝鮮中央通信社記者の質問に答えた。

10/27

- ・朝鮮中央通信、穀物生産計画を超過完遂した、と報道。
- ・趙炳哲朝鮮大使、アンゴラのゴンサルベス・ロウレンソ大統領に離任の挨拶。

10/28

- ・金正恩党総書記に習近平同志が答電。
- ・金日国体育相を団長とする体育省代表団、ロシアのペルミで行われた第 11 回国際スポーツ・フォーラムに参加。
- ・崔善姫外相、談話を発表。

10/29

- ・金正恩党総書記の革命事績碑が、連浦温室農場（咸鏡南道）で竣工式。
- 10/30
 - ・「2023 年国際商品展覧会」が、仮想展示会の方式で開催。
 - ・平壤の科学技術殿堂で、第 3 回全国スポーツ部門教授方法討論会。
- 10/31
 - ・金星国連大使、国連総会の会合で「米政府所属のメディアが朝鮮に対し根拠のない偽りのうわさを広めている」と批判。
- 11/01
 - ・平壤国際映画会館で平壤演劇・映画大学創立 70 周年記念報告会。
- 11/02
 - ・朝鮮中央通信、石炭工業部門で、石炭工業省全体で数十の単位が年間掘進計画を完遂と報道。
 - ・金属・電力・軽工業部門 4・15 技術革新突撃隊の全国技術革新競技総括。
 - ・烽火化学工場(平安北道)で、全国化学材料部門科学技術発表会。
- 11/03
 - ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた黄海北道銀波郡楚邱里のリ・オンニョンさんに祝い膳。
 - ・朝鮮医学協会中央委員会の主催によって部門別学術討論会が 5 月～10 月までテレビ会議の方式で行われた。
 - ・軍事論評員、「われわれは朝鮮半島と地域での抑止力を強化し、戦略的安全性を向上させるための軍事活動を続けていく」と題するリポートを発表。
 - ・朝鮮法律家委スポークスマン、「米国の対イスラエル一辺倒政策と無謀な軍事的支援こそ、無辜のアラブ人大虐殺を招来する戦争犯罪、反人倫犯罪である」と題するリポートを発表。
- 11/04
 - ・平壤大劇場で、金正日国防委員長の古典的著作「抗日遊撃隊式学習方法を広く取り入れて金日成主義学習に新しい転換をもたらそう」発表 50 周年記念報告会。
 - ・国際問題研究所の金明哲評論家、「米国が直面した現対外的危機は行政府の失敗した対内外政策の反映である」と題するリポートを発表。
- 11/05
 - ・最高人民会議常任委員会常務会議で大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星砲 17」型の試射に成功した記念して 11 月 18 日を「ミサイル工業節」に制定。
 - ・労働新聞、「対決の激浪をもたらす戦争同盟」と題する社説。
- 11/06
 - ・金正恩党総書記がキューバ共和国のミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス国家主席と歴史的な対面を行った 5 周年に際して、国際親善展覧館を参観。
 - ・朝鮮中央通信、人民経済の複数の部門と単位で 10 月計画を完遂した、と報道。
 - ・平壤の科学技術殿堂で、「全国教育部門スポーツ教育・科学成果展示会 2023 年」が開幕。
- 11/07
 - ・金正恩党総書記、国家航空総局飛行安全検閲室検閲員でキム・ギョンス空軍上将の霊前に花輪。
 - ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委員会書記長のトンルン・シスリット国家主席の生誕 78 周年に際して花籠。
- 11/08
 - ・平壤駅前百貨店で「全国水産物加工製品展示会 2023」。
 - ・金策工業総合大学(平壤)で、2023 年全国教育部門図書展示会。
 - ・国際問題評論家の金明哲氏、「朝鮮半島とアジア太平洋地域に新しい戦雲をもたらす招かれざる客の対決訪問」と題する文。
 - ・キム・ユンミ情勢論評員、「『大韓民国』終焉の『起爆剤』に働くであろう」と題するリポート。
 - ・朝鮮中央通信社、「人類の生命安全性を脅かす行為は何によっても許されない」と題する論評。
- 11/09
 - ・朝鮮中央通信、電力工業部門で電力を増産している、と報道。
 - ・駐朝中国大使館員が、順安区域の朝中親善宅庵農場と東平壤第 1 中学校を参観。
- 11/11

- ・朝鮮外務省スポークスマン、談話。
- 11/12
- ・最高人民会議常任委常務会議で、教育法、人民経済計画法、有用動物保護法、園林・緑化法などの修正・補足に関する問題が上程、審議され、当該の政令が採択。
 - ・朝鮮中央通信社の金潤美時事論評員が、「旧時代の『貴族』の群れがいくら狂奔しても人類社会は前進する」と題するレポートを発表。
- 11/13
- ・シサワット・カムサリ駐朝ラオス大使、離任に際し朝鮮労働党中央委の金成男国際部長を訪問。
 - ・朝鮮外務省のチョ・チョルス国際機構局長、G7の外相が先日発表した「共同声明」なるものでわれわれに言い掛かりをつけたことに関連して対談。
 - ・朝鮮外務省の日本研究所金雪花研究員、「日本は特大型の反人倫犯罪に対する国家的責任から絶対に逃れられない」と題するレポートを発表。
- 11/14
- ・スン・ジョンギョ文化相を団長とする共和国文化省代表団、ロシアのサンクトペテルブルクで行われる第9回国際文化フォーラムに参加するために、平壤を出発。
 - ・朝鮮とロシア両国政府の貿易経済および科学技術協力委第10回会議に参加するロシア政府代表団、平壤に到着。
- 11/15
- ・シサワット・カムサリ駐朝ラオス大使、離任に際し最高人民会議常任委員会の姜潤石副委員長を表敬訪問。
 - ・朝鮮中央通信、ミサイル工業部門が新型の中距離弾道ミサイル用の大出力固体燃料エンジンを開発し、1段目エンジンの初の地上燃焼実験を11日、2段目エンジンの初の地上燃焼実験を14日に行い、「非常に満足な結果が収められた」と報じた。
 - ・平壤で、朝鮮とロシア両国政府間の貿易・経済および科学技術協力委員会第10回会議。
 - ・平壤・万寿台議事堂で朝鮮の金日国体育相とロシアのマティツィン・スポーツ相の会談。
 - ・米空軍の戦略爆撃機B52Hが、西海の上空で韓国空軍と共同訓練を実施。
- 11/16
- ・金正恩党総書記が、シリアでの是正運動53周年に際してシリア・アラブ共和国のバッシャール・アサド大統領に祝電。
 - ・ロシア連邦政府代表団団長のアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相、平壤の万寿台議事堂に国務委副委員長である金徳訓内閣総理を表敬訪問。
 - ・朝鮮とロシア両国政府間の貿易経済および科学技術協力委第10回会議に参加したロシア連邦政府代表団が平壤を出発。
 - ・朝鮮国防省、「朝鮮半島地域の平和と安全はわが革命武力によって強固に保証されるであろう」と題するスポークスマン談話を発表。
- 11/17
- ・中央各紙、1905年11月17日、白昼強盗さながらの方法で「乙巳5条約」を捏造した日帝の罪悪を暴く記事を掲載。
 - ・朝露政府間貿易経済・科学技術協力委のロシア側委員長であるアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相を団長とするロシア連邦政府代表団が平壤市内を参観。
- 11/18
- ・第5回全国母親大会が首都平壤で開催。
- 11/20
- ・国防省装備総局の副総局長が、日本への米国製巡航ミサイル「トマホーク」の売却承認をはじめ米国の日本と南朝鮮に対する先端兵器売却について非難。
 - ・朝鮮通信、最高人民会議第14期第9回会議で「核兵器発展の高度化」の内容を新たに補充した社会主義憲法の原文を掲載した、と報道。
- 11/21
- ・国家航空宇宙技術総局、偵察衛星「マンリギョン1」号を新型衛星運搬ロケット「チョンリマ1」型に搭載して打ち上げ、成功。
 - ・国家航空宇宙技術総局のリ・ソンジン研究員が「先制攻撃を狙った宇宙軍事化策動は何によって

も正当化されない」と題する論評。

11/22

・金正恩党総書記、午前 10 時、朝鮮国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪れ、偵察衛星「マンリギョン 1」号の作動状態と精密制御、地上からの指令による特定地域への航空宇宙撮影の状況を視察。

11/23

・金正恩党総書記、偵察衛星打ち上げの成功で共和国武力の戦闘態勢と自衛力の強化に大きく貢献した国家航空宇宙技術総局の科学者、技術者、活動家たちと記念写真。

・金正恩党総書記、初の偵察衛星の打ち上げを導いた非常設衛星打ち上げ準備委のメンバーと記念写真。

・朝鮮国防省、声明を発表し、「北南軍事分野合意によって中止していた全ての軍事的措置を即時復活させる」と表明。

・「全国保健医療部門科学技術成果展示会 2023」が閉幕。

11/24

・金正恩党総書記、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪れて偵察衛星の運用準備の状態を点検し、同日撮影された航空宇宙写真などを指導。

・平壤の科学技術殿堂で、2023 年秋季国土環境保護部門美学討論会。

11/25

・金正恩党総書記、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪れ、重要標的地域を撮影した写真を見学。

・「労働新聞」、「偉大な党の指導に従って必勝の全面的国家繁栄のための進軍を一層速めよう」と題する社説。

・金正恩党総書記の平壤建築大学現地指導 10 周年記念報告会。

・朝鮮中央通信社、「アメリカ式白昼強盗さながらの教理は朝鮮半島に通じない」と題する論評。

11/27

・金正恩党総書記、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所から 11 月 25 日から 28 日までの偵察衛星運用準備状況について指導。

・駐朝ベトナム大使館で金日成主席のベトナム公式訪問 65 周年に際する写真展示会の開幕式と宴会。

・金先敬外務次官、米国など 10 カ国が 22 日に朝鮮の偵察衛星打ち上げを非難する共同声明を発表したことについて「国際法的効力も、政治的影響力もない謀略文書」と批判。

11/28

・金正恩党総書記に国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所から偵察衛星運用準備状況に関する報告。

・三池淵の各施設で、金正恩党総書記が三池淵市の複数の部門に現地で指導した 10 周年記念報告会。

・社会科学院で、高句麗の歴史と文化に関する学術討論会。

11/29

・金正恩党総書記に国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所で偵察衛星が試験撮影した写真資料と偵察衛星に関する精密制御関連の内容を報告。

・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

11/30

・金正恩党総書記、午前、同国の「航空節」(11 月 29 日)に際して朝鮮人民軍空軍司令部を訪問し、空軍将兵を祝賀、激励。

12/01

・朝鮮労働党中央委第 8 期第 17 回政治局会議が、金正恩党総書記の出席の下、平壤の党中央委本部庁舎で開かれ、今月下旬に党中央委第 8 期 9 回総会を招集することを決定。

・金正恩党総書記、ラオス人民民主共和国創建 48 周年に際して、ラオス人民民主共和国トンルン・シスリット国家主席に祝電。

・国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所に設置された偵察衛星運用室が任務に着手。

・朝鮮国防省スポークスマン、「朝鮮民主主義人民共和国の宇宙資産に対するいかなる形態の侵犯もわが国家に対する宣戦布告と見なされるだろう」と題する談話。

- ・朝鮮民主主義人民共和国外務省のスポークスマン、「敵対勢力の侵害から国家の自主権と安全利益をしっかりと守るのは朝鮮民主主義人民共和国の主権的権利である」と題する談話。
- ・カン・ジンソン国際問題評論家が「米国の核戦略資産展開策動は朝鮮半島緊張激化の悪循環をもたらす悪性因子である」と題するレポートを発表。
- ・軍事論評員、「『大韓民国』の連中は北南軍事分野合意書を破棄した責任から絶対に逃れられない」と題するレポート。

12/03

- ・平壤で、第 5 回全国母親大会が開幕し、金正恩朝鮮労働党総書記が大会に出席。

12/04

- ・第 5 回全国母親大会が閉幕。
- ・国家航空宇宙技術総局のスポークスマン、「人類共同の富である宇宙領域で不法な二重基準は絶対に許されない」と題する談話。

12/05

- ・最高人民会議常任委、西浦地区に青年前衛たちの英知と勇敢さを象徴する大建築群が形成されたことに関連して政令。
- ・金日成主席の海州工業技術大学（黄海南道）現地指導 50 周年記念報告会。
- ・朝鮮労働党中央委員会が第 5 回全国母親大会の参加者に送る贈り物を伝達。
- ・朝鮮中央通信、仲坪温室農場（咸鏡北道）で年間野菜栽培計画が完遂された、と報道。

12/06

- ・第 5 回全国母親大会に参加して偉大な党中央の大きな祝福を受けた母親たちを祝う公演。

12/07

- ・ベトナム大使と大使館員、金日成主席のベトナム公式訪問 65 周年に際し、金正淑平壤紡織工場を参観。
- ・第 5 回全国母親大会の参加者が、首都市民の熱烈な祝賀を受けながら各所を参観。

12/08

- ・金正恩朝鮮労働党総書記、第 5 回全国母親大会の参加者と記念写真。

12/09

- ・朝鮮中央通信社、「アメリカ式二重基準は宇宙空間でも絶対に通じない」と題する論評。
- ・朝鮮人権研究協会のスポークスマン、談話を発表。
- ・国際問題評論家の口・ジュヒョン氏、「無謀な対ウクライナ軍事支援行為は惨禍を招く自殺的妄動である」と題するレポートを発表。

12/10

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡北道慶興郡邑第 2 1 6 居住人民班在住のカン・ユボクさんに祝い膳。
- ・外務省の金先敬国際機構担当次官、「国際平和と安全保障の歯止めである米国は神聖な国連舞台に残っている資格がない」と題する談話。
- ・朝鮮中央通信、「一極主義支配体系を終わらせ、自主性に基づいた公正で正義の新たな国際秩序の樹立のための努力が強化されているこんにち、米国の『一極世界』が砂上の楼閣のように一瞬で終わりを告げるのは時間の問題である」と指摘。

12/11

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎える平安南道平城市徳性洞第 4 5 居住人民班在住のキム・チャンリョプさんに祝い膳。
- ・オレク・コジェミャコ行政長官を団長とするロシア沿海地方代表団が朝鮮を訪問。
- ・朝鮮人権研究協会、1948 年 12 月 10 日、第 3 回国連総会で世界人権宣言が採択されて 75 年に際し、白書を発表。

12/12

- ・平壤の万寿台議事堂で、尹正浩対外経済相がロシア連邦沿海地方のオレク・コジェミャコ行政長官と面談。
- ・訪朝中の沿海地方行政長官のオレク・コジェミャコ氏を団長とするロシア沿海地方代表団が、平壤の解放塔に花輪。

12/13

・金正恩党総書記が、朝鮮労働党中央幹部学校の名誉教授であるチョ・スンジョさんの死去に深い哀悼の意を表して花輪。

- ・江原道航空クラブの竣工式。
- ・平安北道乗馬クラブが新しく建設されて竣工式。
- ・朝鮮中央通信社、「大量虐殺の主犯 「ユダヤ国家」米国の正体は明白にあらわになった」と題する論評。

12/14

- ・金正恩党総書記に、ラオス人民革命党中央委員会トンルン・シスリット書記長が答電。

12/15

- ・金正日国防委員長逝去 12 周年に際して、各勤労者団体が集会。
- ・ロシア連邦沿海地方代表団が、平壤と地方の各所を参観し、帰国。
- ・北京で朝鮮外務省代表団団長が朴明浩外務次官と中国外交部の孫衛東副部長間の会談。

12/16

- ・金正恩党総書記が、錦繡山太陽宮殿を訪れた。

12/17

- ・朝鮮国防省、スポークスマン談話を発表。
- ・米海軍の原子力潜水艦「ミズーリ」、釜山の海軍基地に入港。

12/18

- ・朴明浩外務次官、中国の王毅共産党政治局員兼外相と北京で会談。

12/19

- ・金正恩党総書記が大陸間弾道ミサイル(I C B M)「火星砲 1 8 」型の発射訓練を指導。

12/21

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた平安北道東林郡邑第 161 居住人民班在住の参戦老兵リ・ジュンフブさんに祝い膳。
- ・万寿台議事堂で、最高人民会議常任委第 14 期第 29 回全員会議を開催。
- ・最高人民会議常任委員会は最高人民会議第 14 期第 10 回会議を 2024 年 1 月 15 日、平壤で招集する決定発表。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。
- ・朝鮮中央通信社、「骨髓まで刻印させるだろう」と題する論評。

12/22

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡南道咸興市城川江区域錦沙洞第 1 居住人民班在住のキム・ケスンさんに祝い膳。
- ・殷山探査機械工場(平安南道)が、リニューアルオープン竣工式。
- ・球場地区炭鉱連合企業所(平安北道)龍門炭鉱の石炭生産能力拡張工事の竣工式。
- ・龍岡石材加工工場(南浦市)の竣工式。

12/23

- ・興南製薬工場(咸鏡南道)の医薬品第 2 ロット生産工程の近代化対象工事の完工式。
- ・徳川地区炭鉱連合企業所西昌青年炭鉱(平安南道)で、第 2 段階のベルト・コンベヤー系完成、操業式。

12/24

- ・朝鮮中央通信社、「犯罪的責任から絶対に逃れられない」と題する論評。